

## 令和5年度第2回札幌市発達障がい者支援地域協議会（全体会） 議事概要

1 日 時 令和6年2月13日（火）15時00分～17時00分

2 手 法 オンライン開催

【司 会】永井会長

【参加者】いちこ委員 長田委員 清水川委員 内海委員 茶木委員 石川委員 林委員  
河内委員 荒川委員 松本委員 佐々木委員 坂井委員 石田委員 大館委員 安本委員  
(事務局) 廣部係長 東係長 平野職員

【記 録】平野職員

### 3 内 容

(1)事務局からの事前説明

(2)報告・検討事項 進行：永井会長

① 各部会・プロジェクトチームの活動報告・次年度活動予定（報告書に基づいて各委員より説明）

- ア 理解促進部会報告（大館委員）
- イ 家族への支援部会（安本委員）
- ウ 保護者・幼児期支援向け人材育成（ペアプロ）PT（安本委員）
- エ 発達障害児者地域生活支援モデル事業PT（東係長）
- オ 書面参加委員からの意見 全員参加のためなし

② 各部会・プロジェクトチームの活動についての意見交換

ア 理解促進部会について

#### 石田委員

国でも、強度行動障がい者が医療機関を受診する際の課題は把握しており、一般診療科受診の際加算の検討がなされている。部会でどのような取り組みを検討しているか教えてほしい。

#### 大館委員

アンケートでは、年齢、所属についての質問項目はあるが、障がい内容についての項目はないため、強度行動障がい者であると特定することはできない。しかし、成人期の親が多く回答しているという点では、強度行動障がいの特徴のある子どもに関する回答も多くあるのではないかと想定される。現在までに90件程度の回答がある。受診を断られるという項目に回答があれば、強度行動障がいを想定できるのではないかと、と思われる。

#### 石田委員

強度行動障がいの場合、病院から受診拒否や入院時の身体拘束を強要されることがある。それらの対応が実態としてまだ続いており、取り組みが必要と感じる。

#### 永井会長

アンケートの回答対象は、本人または家族ということか。また、関係機関に協力を依頼し、回答してもらっているのか。

#### 大館委員

そのとおり。無理なく取り扱えるデータ量になるよう、広く周知せず、親の会や委員の関係機関に周知を依頼。各ライフステージの回答が集まるように配慮している。現時点で家族の回答が

多く、本人の回答は10件程度となっている。

#### いちこ委員

アンナプルナにはアンケートの案内が来ていたが、相談室には来ていないようだった。相談室で身体科受診の相談があった当事者に対して、案内してもよいか。

#### 大館委員

当事者の回答は少ないが、もう少し傾向を見たいうえで、追加案内をするか検討したい。

#### 永井会長

周知用のコンテンツはどのようなものを考えているか。動画のようなものか。

#### 大館委員

チラシやポスター、もう少し知りたいという方には動画という話も出ている。今後部会で検討していく。

### **イ 家族への支援部会について**

#### いちこ委員

Q-SACCS の検討の際、2グループで傾向が違ったというが、具体的にはどのようなグループ構成だったのか。また、傾向の違いとはどういったことだったのか。

#### 安本委員

家族への支援部会全体で作業をすると、人数が多く話しにくいとため、2グループに分けた経緯がある。保健師、保育、親の会、福祉関係、教育関係、医療（ちくたく）という6分野の構成になっており、それぞれの分野から入るよう2つのグループに分けた。そのため、結果はそれほど違いがないと想定していたが、グループ間で微妙な違いが見られたのが面白い点だと感じた。

傾向の違いとしては、たとえば幼児教育センターは4～5歳程度が対象と考えていたが、2～3歳でも相談に乗ってくれるなど、自分が知らないことが多いことに気づかされた。

#### いちこ委員

公式発表されているよりも、実際には広く対応しているということか。

#### 安本委員

そのようなこともあるし、公式発表ではつなぎの部分が見つからないところがあるが、今回の取り組みでどこがつなぎとして機能しているのかが見えた。

#### 永井委員

一事例を表に埋め込む形で整理したのか。

#### 安本委員

事例ではなく、現在ある社会資源を当てはめながら、話し合いを行った。

#### 永井会長

その整理した結果をもとに、今後は、事例を当てはめて見ていくということか。

#### 安本委員

そのとおり。事例で考えたときに、つなぎ部分がより明確になるのではないかと考えている。

#### 石田委員

札幌市は大都市であり、社会資源が多く集約されているが、実際は使い方がわからないことも多い。この取組により、社会資源を知る意義は大きい。通常 Q-SACCS はないものを作る取組となるが、あるものを活用したり、時代に応じて新たな使い方や連携方法を模索するということが大事だと思う。この取組からもそうした意味も感じられたが、その理解でよいか。

## 安本委員

目指すところはそうだが、あくまでも Q-SACCS をツールとして整理に使っているところ。石田委員の言うところまでできるかわからないが、目指すところではある。

## 永井会長

その他、部会の委員から活動に参加しての感想や補足があればお願いしたい。

## 長田委員

参加してまずは施設が多いことに驚いた。どこに相談すればいいのか、という保護者の悩みが生じてくると思うので、支援者側として整理してもらいたい。

## 茶木委員 内海委員

Q-SACCS を使って札幌市の資源について、自分の知らないところも知ることができた。縦割りになりがちだが、全部が見えるようになることで横のつながりがどのようにあるべきかを考えるきっかけになった。今後は、ある資源の活用について考えるうえでも楽しみだと考えている。

## 河内委員

Q-SACCS は、資源を導き出すというより、つなぐ役割を整理するところに重きを置いているところがよいところだと思う。年齢軸、高度な支援軸について、資源につなぐ役が必ずいるものだが、札幌市ではそのつなぎ役がなかなかいないというのが問題だと感じている。つなぎ役が資源を知っているか否かが重要で、支援者を巻き込みながら周知をしていかなければいけない。教育と福祉の連携といわれているが、両領域の重複があるなかでどこまで連携が進んでいるのかなど、考えさせられる取り組みだった。**家庭、教育、福祉**のトライアングルプロジェクトの連携を考えていくなかでも、今回の取組は有効だと思う。

## ウ 保護者・幼児期支援向け人材育成（ペアプロ）PT

### 永井会長

Q-SACCS は PT として続いていく一方、ペアプロは PT としては終了という報告があった。これについては、何か意見はあるか。委員が家族への支援部会と重なっており、家族支援部会で報告するということになるが、この点についても補足はあるか。

### 石田委員

ペアプロは、札幌で長い間取り組んでおり、一定の効果とそれなりの役割は果たしたと考える。

### いちこ委員

ペアプロも、啓発用の導入版があって、本格版があることで、ハードルを低くして参加しやすくなると思う。まずは少しでもやってみようと思える支援機関が増えてくれたらと思っている。

### 永井会長

PT では、参加のハードルを下げるのが一つの目標になっていたため、成果はあったと考える。

### 河内委員

ペアプロは全 6 回だが、2 回実施という点で、短縮することのデメリットもある。2 回では、保護者の認知変容を起こせないままに終了するのが怖いと感じる。2 回実施が普及していくと、札幌のペアプロの質が下がってしまう。あくまで導入として興味をもってもらうための活用はいいが、短縮版で終わるとプログラムの良さが 3 分の 1 になる。そのため短縮版については、ネーミングの検討が必要と思う。ペアプロ自体はよく考えられて構成されているものなので、普及方法を検討していくことが部会のテーマではある。

### 安本委員

6回やらないとペアプロと名乗れない仕組みになっているので、2回ではペアプロにならない。このため短縮版は、あくまでもハードルを下げる導入としての活用に限定される。それでもやってみたいという事業所があれば、今後、調整して取り組むことになるだろう。

#### 坂井委員

2回の短縮版と、本来のペアプロは別物として考えることになる。プログラムには想定している保護者の層がある。短縮版は別な意味を持たせるものになるので、本来の対象とは別になると思う。これをわかって使っていくことが大事。社会資源も同じで、たくさんあるなかから、支援者がわかって適切に結び付けていくことが共通した課題だと思う。

### エ 発達障害児者地域生活支援モデル事業 PT について

#### 永井委員

各委員から補足説明があれば伺いたい。事業所の課題といった話もあったかと思うが。

#### 石田委員

強度行動障がい支援者養成においては、強度行動障がい支援者養成研修、行動援護従事者養成研修を法定研修として受講する仕組みになっており、北海道が修了証を発行している。全国で10万人以上が修了しているが、全国的に見ても強度行動障がい者の受け入れ先施設が増えていないのが現状。

国立のぞみの園で、中核人材養成研修の試行事業が開始され、札幌市もエントリーしているが、求めているレベルが高いところが課題とを感じる。

今回のOJT研修では、法定研修の内容を確実にできるよう実践研修やコンサルを通じて一緒に取り組むことが、リーダー養成においても必要ではないかという結論を得た。

#### 永井会長

すでに行っていることに立ち返ることが必要になっているように感じる。このPTも従来のテーマを終了して、強度行動障がいに絞って取り組むことになる。並行して制度改正もあり国としても関心の高いところかと思う。

#### 東係長

まとめとして、ペアプロPTを終了し、新たにQ-SACCS PTの立上げという整理で問題がないか、改めて委員の意見を聞きたい。

#### 永井会長

この件について確認等がないようであれば、賛同ということで問題ないか。  
(異論なし)

### ③ 発達障害者地域支援マネージャーが抱える地域課題報告と意見交換（石田委員）

#### いちこ委員

OJT研修への参加事業所はどういったところなのか。

#### 石田委員

ヘルパー事業所で行動援護を行っているところや生活介護事業所、相談支援事業所から申し込みがあった。残念ながら、施設入所からの申し込みはなかった。施設入所との連携にハードルの高さを感じており、今後の問題だと考えている。

#### いちこ委員

GH 関係の支援をしている機関からの問い合わせはなかったのか。

#### **石田委員**

特になかったが、おがるでは GH のコンサルもしており、連携がないわけではない。前回は議論したが、入所施設との連携が足りていないことは事実で、アプローチ方法を考えたい。スーパーバイズではなく、一緒に考える立場としてのコンサルテーションを強調している。関わりとして対等な関係であることが大事だと考えているので、正しく理解されていないようであれば、伝えていく方法を考えたい。

#### **いちこ委員**

個々の施設の世話人レベルの困り感が、管理者にまで伝わっていないように思う。管理者含めて、世話人レベルの従事者から、直接おがるが聞き取るような機会があるとよい。立場を考えると世話人も多いように感じる。「聞かせてください」という姿勢でいろいろな施設におがるが入ってくれると言いたいことが言えるのではないかなと思う。

#### **石田委員**

おがるのコンサルの対象施設は小さな施設が多く、上下関係において風通しがよくフットワークが軽い。大きな施設になるほど現場の意向があってもおがるのコンサルを受けにくいと思う。また、コロナ禍で大きな施設は行動制限や新規利用者の受け入れも止まっていた期間があった。このため、在宅で破綻している人を市外調整する前に、おがるのコンサルとセットで受入れを検討してもらえないか、持ちかけるようにしている。数年間、新規利用者を受け入れていなかった事業所では、受け入れることでの新しい発見や向学心が生じるなど、プラスの効果もあった。今後も、情報提供などの地道なアプローチをしていきたい。

#### **荒川委員**

今回 OJT 研修は案内も遅かったように感じる。入所施設はシフトを組むため、早めの調整が必要。3 か月前には案内がほしいところ。また、毎週○曜日で4 週にわたり実施というのも人繰りが難しく、連日の設定の方が調整しやすい場合もある。施設側としては、決して参加したくないわけではなく、シフト等の事情もあると思うので、こうした点を考慮して関わるとうまくいくのではないかな。

#### **石田委員**

国の報酬改定でも、札幌市の研修は対象にならないが、中核的人材養成は加算の対象になる予定で、収入的メリットになる。このため、施設もケースを受けていくような流れになるのではないかなと思う。札幌で研修をどのように実施していくかが課題ではあるが、荒川委員や皆さまの意見を聞きながら検討したい。

#### **河内委員**

研修を受けて満足できれば参加すると思う。フレンドリーに施設とつながるほかに、管理者が研修を必要なものとして考え、施設に取り込んでいくことが必要と判断できるように、アピールしていくことが大事だと思う。大きな施設であれば、シフトの調整で人を出すことはできる。勤務表を作成する管理職が必要を理解するかどうかだと思う。ざっくばらんこうした管理職たちに話ができる場を作れば、気軽に参加してもらえるようになるのではないかな。

#### **石田委員**

リーダーだけでなく、管理職の理解が重要で、今回の OJT 研修も、参加申し込みの際に所属長の許可を求めたり、管理職も一部のプログラムに参加するような仕組みにした。そこまでしないと施設を変えることは難しい。また、強度行動障がい者への虐待問題が道内で立て続いている。

現状は施設が望まないと介入できないが、虐待をしてしまった施設に対しては、積極的に外部機関を受け入れるように働きかける必要がある。札幌も大きな虐待案件はないが、積極的に外部機関と連携する仕組みが必要。

#### 永井委員

札幌市でも、自立支援協議会とこの協議会では委員は多く重複しているが、つながりがあまりなく、会議体同士がつながることで、情報を共有できるとよいと思う。自立支援協議会の委員でもあるワン・オールの林氏からもお話いただきたい。

#### 林委員

特に地域部会では、入所施設を含め様々な施設の方が運営を行う役員などもしている場合があるので、情報共有については、伝え方を検討できるのではないかな。

#### 永井委員

自立支援協議会では、年に数回の全体会で情報提供があったが、もっと頻回に情報提供があってもよいかもしれない。8050 の問題はにも包括の協議会でも話題に出ており、成果を情報提供し合えると良いだろうと思う。

#### いちこ委員

ひきこもりの話題になるが、家族への支援部会の Q-SACCS と結びつきを感じながらシートを見ていた。子どもの年齢は細かくなっているが、大人は 36 歳以降でまとまっていて、49 歳で若者支援センターの年齢制限、65 歳で介護保険の検討という大きな区切りの問題がある。低年齢層の整理とともに、8050 年齢層でも Q-SACCS による整理が必要ではないかと思った。

#### 石田委員

資源として何もないという結果になるかもしれないが、必要な整理だと思う。

東京の支援機関の話では、8050 での対応は遅く、7040 で支援をおこなわないと間に合わないと言っていた。それは自身でも体感している。高齢になるほど親に話が伝わりにくい。また、親が亡くなり、子だけが残るということもある。そのため、ひきこもり支援のアプローチ対象は 7040 だと思う。東京では、お金がない方は生活支援につなげ、お金がある方はファイナンシャルプランナーが介入し資産管理を支援するとのことだった。こうした介入の仕方を札幌でも検討するのは一つだと思う。

#### 永井委員

7040 の問題として取り扱うとしても、診断がない方をどのようにつなぐのか、生活訓練を使えるとよいが実際に使えるのかなど問題が多くあると思う。別な会議体の内容も含まれる話なので、この場ではここまでとするが、札幌市としても今後、考えてもらえると良いだろうと思う。

### (3) 委員からの情報提供、その他

#### 長田委員

ペアレントメンターの公開講座が、YouTube にて今月いっぱい配信中。視聴方法は、クローバーの HP から確認いただきたい。

#### 東係長

全体会委員は任期が 2 年で今年度で終了。来年度は、改めて委員委嘱の手続きをすすめていく。人事異動等で継続が難しい、委員変更等の予定があれば、御連絡いただきたい。